

第19回研究大会報告

2000年2月11日(金)に、本会の第19回大会が筑波研修センターにおいて、多数の会員を集めて開催された。自由研究発表およびシンポジウムの概要は、以下の通りである。

○自由研究発表 第1分科会〈要旨〉(11日 13:00～15:00)

第1分科会では、「韓国研修授業報告」、歴史教育・地理教育に関する研究の5つの発表がなされた。以下は、発表の要旨に関する報告である。

初めに、小池敏実氏(MC1年)、尾方隆幸氏(MC1年)により「時間地理学的にみた高校生の行動特性」の発表がなされた。この発表は、「韓国研修授業」のうち、「高校生班」の授業として実践された内容に関するものである。質疑では、日本の高校生に関する行動特性を韓国の高校生に対する授業で扱う意義についての質問がなされ、行動特性を分析する方法論に力点を置き、授業構成をしたとの応答がなされた。

2番目は、「韓国研修授業報告」で、水野穰氏(MC1年)により「高校生の時間的・空間的行動パターン」(高校生班)、服部真由子氏(MC1年)により「歴史題材をもとに日韓交流を考えるー千葉十七・安重根を通して」(歴史班)、斎藤慶子氏(MC1年)により「日本のマンガ文化ーこれからの日韓文化交流を考える手がかりとして」(文化班)の3つの発表がなされた。韓国研修は、昨年度で5年目を迎え、昨年(1999年)の12月13日から18日の6日間で開催された。特に歴史班に関する質疑では、千葉・安の個人レベルでの交流を題材として日韓という国レベルの交流を考える矛盾点に関して意見が出された。

3番目は、福士和代氏(MC2年)により「現代史における地域紛争の学習と平和教育ーインド・パキスタン紛争を題材にしてー」の発表がなされた。本発表では、地域紛争の学習によって、平和教育を行う意義について論じるとともに、実践の一事例を示した。質疑では、エスノセントリズムに関してどう考察するかとの質問がなされ、今後の課題であるとの応答がなされた。

4番目は、長田光司氏(MC2年)により「日本史教育における対外観導入の意義ーワシントン体制下の対米観ー」の発表がなされた。本発表では、ワシントン体制下の日米協力関係の中にあつて、日本人移民の全面的禁止を意味する法律である排日移民法が成立したことによって論じられた対米観を題材とし、対米観を日本史教育に導入することの意義について発表がなされた。質疑では、渋沢栄一、新渡戸稲造の親米的「国民外交」論は当時の日本の世論の中では少数意見であり、その点を考慮すべきであるとの意見が出された。

最後は、齋藤之誉氏(DC2年)により「昭和初期における地理区教授論の形成と展開」の発表がなされた。本発表では、田中啓爾(1885～1975)による「地理区」概念に基づく地誌教育、すなわち地理区教授論の形成とその特色を分析し、それが昭和初期の地理教育界に及ぼした影響について教育実践まで含めて考察し発表された。質疑では、田中の「地理区」概念の分類に関して、自然的区画中の政治地理区と人為的区画中の行政区の違いは何かとの質問がなされた。

(文責：外池 智)

○自由研究発表 第2分科会〈要旨〉 (11日 13:00～15:00)

第2分科会では、6人の方から研究発表が行われた。以下は、発表内容の要旨についての報告である。

まず初めに、華井裕隆氏 (MC 2年) による「公民科における政治教育と住民投票」と題する発表が行われた。氏は、現代の若者の政治離れが進むなかで、いかに学習者に「切実性」、「政治的有効感」をもたせることができるかが政治教育において急務となっており、住民投票はそのための教材としてきわめて有効な素材であると主張した。これに対して、住民投票の教材化・授業化における観点はどのようなものか、また、間接民主制の問題点のみを強調しているのではないかといった質問、意見が交わされた。

次の高子啓珠氏 (MC 2年) による「教員の職業に関する自己認識と自己実現—山形県教員のケーススタディーを通して—」は、これまでの教員に関する実証的研究の多くが教員集団の生活構造を中心とした実態の解明を目的としてきたため、個々の教員のもつ問題意識、悩みといった課題に指針を示すことができなかつたのではないかと批判的見地から、個々の教員への聞き取りをもとにした実証的な研究であった。発表に対しては、教員の社会的権威、地位の低下が、何に由来するものなのかといった質問が出された。

続いて、尾方隆幸氏 (MC 1年) 他3名による「福島県、夏井川上流盆地における地下水の水質特性」と題する発表が行われた。本発表は、1999年9月20日から23日に行われた地理学野外実験に基づくものであり、阿武隈山地の中央部に位置する夏井川上流盆地を対象とし、その主な生活用水源となっている地下水の水質特性を分析した発表であった。これに対して、地下水の水質特性の詳細やその変化が人間生活に及ぼした影響の有無等について質疑応答がなされた。

須賀忠芳氏 (MC 1年) 他3名による「福島県小野町における世代間交流—雁股田地区を事例として—」は、1985年から同町において実施されている三世代交流事業の実践事例に関する研究発表であった。まず、世代間交流活動の概要が地域と学校、特に中核組織たる小学校の存在・役割との関わりから報告され、活動の実践的意義が示された。これに対して、三世代交流事業の他地域における実施事例の有無、比較研究の必要性等について質問や意見が出された。

高橋伸雄氏 (MC 2年) による発表、「長期欠席児童・生徒に関する地理学的一考察」は、特に1990年代に入り全国的に著しい増加を見せているいわゆる「学校嫌い」の児童・生徒について、その出現率と人口、産業人口割合・持ち家率・核家族の割合との相関を求めることで、「学校嫌い」出現の社会的要因との関係(地域差)を探るというものであった。発表に対しては、時代や学校によって「学校嫌い」の指す内実にも違いがあるのではないかと指摘がなされた。

最後に、渡辺義之氏 (MC 2年) が「新潟平野における水倉の分布と存在意義」を発表した。氏は、水害常習地であった信濃川下流域の新潟平野における水防建築物・水倉に着目し、住民への聞き取りを含めた分布調査を行った上で、その存在意義と教材としての有効性を提起した。質疑応答のなかでは、水倉の分布状況の詳細について、また、近年顕著な減少を見せているという水倉の保存や水防に関する住民の意識の現状等について質問が出された。

(文責：熊田禎介)

○シンポジウム報告 (11日 15:20～17:50)

高等学校において「総合的学習」をどう生かすか

提案者： 中切 正人 (岐阜県立斐太高等学校)
 杉浦 正和 (芝浦工業大学附属中・高等学校)
 北村 章 (東邦大学附属中・高等学校)
 (発表順, 敬称略)

司会者： 井田 仁康 (筑波大学教育学系)

今回のシンポジウムでは、「高等学校において『総合的学習』をどう生かすか」というテーマが設定された。2003(平成15)年より高等学校に導入される「総合的な学習の時間」をめぐる、その在り方についてこれからますます論議が活発化してくるであろう中で、有意義なテーマ設定であったと考えられる。

今回のシンポジウムに関しては、「それぞれの学校で『総合的学習』の柱として、内容・方法についてどのようなことを考えているのか」「教科と『総合的学習』との関連をどのように考えているのか」「具体的にどのような内容なのか」「生徒たちの反応はどうか」という4つのポイントを押さえて報告していただくよう、あらかじめ提案者に依頼されていた。以下、3名の提案を中心にしてその概要を紹介させていただく。

中切氏は、特に歴史教育の立場から、「高等学校における『総合的学習』に『世界史』が関わる事例」について報告された。中切氏の勤務校においては、学力・進度を中心とした授業展開、及び学校行事を通じた「生き方」を中心とした展開を『総合的学習』において行うという意見が大勢であるという。実践例としては手塚治虫作品を用いた「歴史ドラマを作る」が紹介された。この実践を通して、ファシズムの時代に自己の在り方生き方を重ねて自己の問題として内省の機会を得ること、また、クラスで作業することによるコミュニケーション能力の養成や、文化祭等で発表することによる表現力の養成が目指された。

杉浦氏は、公民科の視点も踏まえ、「『総合的な学習の時間』の形態と原則を探る」と題する報告をされた。杉浦氏は「講座モデル」「体験活動モデル」「自由研究モデル」という3モデルを提示し、そのメリット・デメリットについて述べ、自由研究ベースの「総合的時間」を提案された。また、「生徒を主体的にするしかけ」「生徒を探索的にするしかけ」としてのディベートや学習ゲームの構造に着目した。最後に「総合」の原則として、「教員のゆとり」「個人orグループで没頭できるテーマ発見」「生徒間の相互支援と異なる視点による『小さな学際研究』を狙う」「個人の知的活動キャリアの蓄積と評価」という4点が提示された。

北村氏は、中学校の立場から、「開発教育の実践と問題点～『総合的な学習の時間』をにらんで～」と題する報告をされた。北村氏の勤務校では、福祉教育プログラムとして位置づけられる開発教育を、「無人島」シミュレーションや青年海外協力隊元隊員による講演、展示発表などを交えて行った。一方で、教科教育(地理)との互換性を図り、地理の時間に「思いやりのこころ」を意識して取り組むことができたという。その一方で、評価の方法、担当者の決定、課題の適切さ、中高一貫の中での継続性・連続性などの課題が見出されたという。最後に、「総合的学習」において社会科がコア教科として期待され、「総合」と社会科が相互に深く関連して取り組むべきだとの

意見が述べられた。

全体の討論は、社会科（地歴科・公民科）を深めることと「総合的学習」との関連に関する質疑、小・中・高の関連に関する質疑、生徒の視点（自主性など）からの質疑を中心として、活発に行われた。また、高等学校の現状を踏まえた時、理念に基づいて「総合的学習」を行うことが可能なのかという疑念と、その中での可能性は何かということを考えるべきであるとの意見も出された。さらに、高等学校カリキュラムの行き詰まりをどう変えるのか、これからどのような力を生徒につけるべきかという点から、「総合的学習」について根本的に考える必要があるとの意見も示された。

司会の井田氏からは、「総合的学習」の目標に関する議論が方法論に止まっている中で、内容も含めて段階的に考えていくプロセスとして今回のシンポジウムが位置づくとの考えが示された。今後、高等学校における「総合的学習」についての議論が深まっていくものと考えられるが、3名の提案者の熱意あふれた研究報告とそれに基づいた活発な議論が、その礎になることを期待させるシンポジウムであった。

（文責：松崎康弘）